

社会福祉法人現況報告書

平成 28 年4月1日現在

I 基本情報

所轄庁	市										
法人名	社会福祉法人 成光福祉会		主たる事務所の所在地	〒 252 - 0021 神奈川県座間市緑ヶ丘4-20-21		電話番号	046 - 251 - 0128		FAX番号	046 - 251 - 5130	
ホームページアドレス	http://seikou-gakuen.sakura.ne.jp/		メールアドレス	seikou-gakuen@giga.ocn.ne.jp		設立認可年月日	平成16年1月7日		設立登記年月日	平成16年1月13日	
代表者	氏名	年齢	住所	職業	就任年月日						
	矢部 雅文	公表 / 非公表	41	公表 / 非公表	非公表	理事長	平成21年5月9日				

II 事業

社会福祉事業	種類	施設名・事業所名	公表/非公表	所在地	事業開始年月日	定員	実施形態	
							各分野の事業が同一施設(敷地)で実施	全ての事業が同一施設(敷地)で実施
児童福祉	第一種 児童養護施設	成光学園	公表	神奈川県座間市緑ヶ丘4-20-21	平成16年4月1日	75	○	
					<small>社福に移管後の事業開始年月日</small>			
老人福祉	第一種 老人福祉				(昭和22年7月25日)			
					<small>(財団法人時代の事業開始年月日)</small>			
障害者福祉	第一種 障害者福祉							
その他	第一種 その他							
その他	第二種 その他							

公益事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
1 必要な者に対し、相談、情報提供・助言、行政や福祉・保健・医療サービス事業者等との連絡調整を行う等の事業 2 必要な者に対し、入浴、排せつ、食事、外出時の移動、コミュニケーション、スポーツ・文化的活動、就労、住環境の調整等を支援する事業 3 入浴等の支援が必要な者、独力では住居の確保が困難な者等に対し、住居を提供又は確保する事業 4 日常生活を営むのに支障がある状態の軽減又は悪化の防止に関する事業 5 入所施設からの退院・退所を支援する事業 6 子育て支援に関する事業 7 福祉用具その他の用具又は機器及び住環境に関する情報の収集・整理・提供に関する事業 8 ボランティアの育成に関する事業 9 社会福祉の増進に資する人材の育成・確保に関する事業(社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・保育士・コミュニケーション支援者等の養成事業等) 10 社会福祉に関する調査研究等 11 事業規模要件を満たさないために社会福祉事業に含まれない事業 12 介護保険法の居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防支援事業、介護老人保健施設地域支援事業を市町村から受託する事業 13 有料老人ホーム 14 社会福祉協議会等において、社会福祉協議会活動等に参加する者の福利厚生を図ることを目的として、宿泊所、保養所、食堂等を経営する事業 15 公益的事業を行う団体に事務所等として無償又は実費に近い対価で使用させるために会館等を経営する事業 16 その他 ()					
収益事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
1 法人の所有する不動産を活用して行う貸ビル 2 駐車場の経営 3 公共的、公共的施設内の売店の経営 4 その他 ()					
その他の事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免 2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施 3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施 4 災害時における各種支援活動の実施 5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施 6 他法人との連携による人材育成事業 7 その他 ()					

III 組織

役員	氏名	職業	任期	親族等特殊関係者の有無			資格				施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	理事報酬 (職員と兼務の場合は支給方法)				理事会への出席回数	
				親族	他の社会福祉法人の役員	その他	社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	施設長	その他		理事報酬・職員給与ともに支給	理事報酬のみ支給	職員給与のみ支給	支給なし		
理事長	矢部 雅文	成光福祉会理事長	H26.12.1 ~ H28.11.30							○				○			6
理事	片野 満佐治	不動産業	H26.12.1 ~ H28.11.30					○								○	6
理事	草場 作	成光学園非常勤指導員	H26.12.1 ~ H28.11.30				○									○	6
理事	田崎 吾郎	箱根恵明学園園長	H26.12.1 ~ H28.11.30				○									○	6
理事	有馬 光彦	横浜家庭学園施設長代理	H27.7.5 ~ H28.11.30				○									○	3
理事	矢部 眞一	サイコム・グローバルソリューションズ株式会社代表取締役	H26.12.1 ~ H28.11.30	○			○									○	6
理事	山川 信人	白十字会林間学校副園長	H26.12.1 ~ H28.11.30				○									○	5

監事	氏名	職業	任期	資格							施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	監事報酬		理事会への出席回数	
				財務諸表等を監査し得る者				社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	その他		支給あり	支給なし		
				公認会計士、税理士	弁護士	会社等の監査役、経理責任者等	その他								
	濱野 真一	税理士	H26.12.1 ~ H28.11.30	○									○		6
	和田 創	社会福祉法人福光会理事	H27.7.5 ~ H28.11.30						○					○	3

不動産 の所有 状況	所在地	面積	評価額(千円)	担保提供の状況					
				提供年月日	借入額(千円)	借入先	償還期限	所轄庁の 承認の有 無	
基本財産	土地	座間市緑ヶ丘四丁目4580番1	1,502.92	138,098,866	H19.9.25	154,600	(独)福祉医療機構	H39.9.10	有
					H20.1.21	35,000	その他	H40.2.12	
		座間市緑ヶ丘四丁目4581番3	1,679.39	166,426,558	H19.9.25	154,600	(独)福祉医療機構	H39.9.10	有
					H20.1.21	35,000	その他	H40.2.12	
		座間市緑ヶ丘四丁目4582番2	1,560.55	117,901,859	H19.9.25	154,600	(独)福祉医療機構	H39.9.10	有
					H20.1.21	35,000	その他	H40.2.12	
	座間市緑ヶ丘四丁目4834番2	106.87	10,412,437	H19.9.25	154,600	(独)福祉医療機構	H39.9.10	有	
				H20.1.21	35,000	その他	H40.2.12		
	建物	座間市緑ヶ丘四丁目4581番地3 4581番地6	241.62	673,859	H19.9.25	154,600	(独)福祉医療機構	H39.9.10	有
					H20.1.21	35,000	その他	H40.2.12	
		座間市緑ヶ丘四丁目4834番地2	25.02	1					
		座間市緑ヶ丘四丁目4580番地1	84.69	89,400	H19.9.25	154,600	(独)福祉医療機構	H39.9.10	有
H20.1.21					35,000	その他	H40.2.12		
座間市緑ヶ丘四丁目4582番地2		815.40	31,843,152	H19.9.25	154,600	(独)福祉医療機構	H39.9.10	有	
	H20.1.21			35,000	その他	H40.2.12			
座間市緑ヶ丘四丁目4581番地3	92.74	6,025,850	H19.9.25	154,600	(独)福祉医療機構	H39.9.10	有		
			H20.1.21	35,000	その他	H40.2.12			
座間市緑ヶ丘四丁目4580番地1	1,085.20	379,776,748	H19.9.25	154,600	(独)福祉医療機構	H39.9.10	有		
			H20.1.21	35,000	その他	H40.2.12			
運用財産	土地								
	建物								
公益事業用財産	土地								
	建物								
収益事業用財産	土地								
	建物								

資金収支計算書

(自)2015年4月1日 (至)2016年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	児童福祉事業収入	241,700,000	245,900,974	△ 4,200,974	
	借入金利息補助金収入	839,000	839,000	0	
	経常経費寄附金収入	3,800,000	4,344,515	△ 544,515	
	受取利息配当金収入	18,000	22,894	△ 4,894	
	その他の収入	5,255,000	5,267,726	△ 12,726	
	事業活動収入計(1)	251,612,000	256,375,109	△ 4,763,109	
	支出				
	人件費支出	146,931,800	146,833,638	98,162	
	事業費支出	62,800,000	61,304,010	1,495,990	
事務費支出	30,730,000	30,299,235	430,765		
支払利息支出	1,236,437	1,236,437	0		
その他の支出	20,000	20,000	0		
事業活動支出計(2)	241,718,237	239,693,320	2,024,917		
事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)	9,893,763	16,681,789	△ 6,788,026		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	7,784,000	7,784,000	0	
	施設整備等収入計(4)	7,784,000	7,784,000	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	10,380,000	10,380,000	0	
固定資産取得支出	300,000	300,000	0		
施設整備等支出計(5)	10,680,000	10,680,000	0		
施設整備等収支差額(6) = (4) - (5)	△ 2,896,000	△ 2,896,000	0		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	500,000	444,300	55,700	
	その他の活動収入計(7)	500,000	444,300	55,700	
	支出				
	積立資産支出	5,750,000	10,746,000	△ 4,996,000	
その他の活動支出計(8)	5,750,000	10,746,000	△ 4,996,000		
その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)	△ 5,250,000	△ 10,301,700	5,051,700		
予備費支出(10)	300,000	0	300,000		
当期資金収支差額合計(11) = (3)+(6)+(9)-(10)	1,447,763	3,484,089	△ 2,036,326		
前期末支払資金残高(12)		80,934,139	82,471,161	△ 1,537,022	
当期末支払資金残高(11)+(12)		82,381,902	85,955,250	△ 3,573,348	

(自)2015年4月1日 (至)2016年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	児童福祉事業収益	245,900,974	239,974,104	5,926,870
		経常経費寄附金収益	4,344,515	2,416,150	1,928,365
		サービス活動収益計(1)	250,245,489	242,390,254	7,855,235
	費用	人件費	148,135,338	144,920,655	3,214,683
		事業費	61,304,010	62,453,284	△ 1,149,274
		事務費	30,299,235	26,880,603	3,418,632
		減価償却費	22,188,512	23,359,717	△ 1,171,205
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 14,069,752	△ 14,370,752	301,000
		サービス活動費用計(2)	247,857,343	243,243,507	4,613,836
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,388,146	△ 853,253	3,241,399
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	839,000	906,000	△ 67,000
		受取利息配当金収益	22,894	21,429	1,465
		その他のサービス活動外収益	5,267,726	6,112,579	△ 844,853
		サービス活動外収益計(4)	6,129,620	7,040,008	△ 910,388
	費用	支払利息	1,236,437	1,335,265	△ 98,828
		その他のサービス活動外費用	20,000	6,000	14,000
		サービス活動外費用計(5)	1,256,437	1,341,265	△ 84,828
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4,873,183	5,698,743	△ 825,560
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	7,261,329	4,845,490	2,415,839
	特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	7,784,000	7,784,000
		特別収益計(8)	7,784,000	7,784,000	0
費用		固定資産売却損・処分損	169,829	0	169,829
		国庫補助金等特別積立金積立額	7,784,000	7,784,000	0
		その他の特別損失	0	150	△ 150
		特別費用計(9)	7,953,829	7,784,150	169,679
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 169,829	△ 150	△ 169,679	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	7,091,500	4,845,340	2,246,160	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	32,801,600	27,956,260	4,845,340
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	39,893,100	32,801,600	7,091,500
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	9,000,000	0	9,000,000
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	30,893,100	32,801,600	△ 1,908,500

貸借対照表

2016年3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	89,170,759	85,789,838	3,380,921	流動負債	13,595,509	13,698,677	△ 103,168
現金預金	87,179,962	83,061,178	4,118,784	事業未払金	2,630,991	2,447,551	183,440
現金	348,304	181,372	166,932	1年以内返済予定設備資金	10,380,000	10,380,000	0
城南普通	27,470,490	12,079,304	15,391,186	職員預り金	584,518	871,126	△ 286,608
横浜普通	26,568,036	40,870,217	△ 14,302,181	固定負債	126,540,200	135,517,450	△ 8,977,250
八千代普通	433,980	719,461	△ 285,481	設備資金借入金	113,180,000	123,560,000	△ 10,380,000
ゆうちょ総合	2,716,425	650,639	2,065,786	退職給付引当金	13,360,200	11,957,450	1,402,750
ゆうちょ振替	2,345,072	935,216	1,409,856	負債の部合計	140,135,709	149,216,127	△ 9,080,418
城南当座	1,123,070	1,524,969	△ 401,899	純資産の部			
城南定期	16,000,000	16,000,000	0	基本金	516,564,813	516,564,813	0
ゆうちょ定期	10,000,000	10,000,000	0	1号基本金	496,977,600	496,977,600	0
JAバンク	174,585	100,000	74,585	3号基本金	19,587,213	19,587,213	0
有価証券	100,000	100,000	0	国庫補助金等特別積立金	182,918,142	189,203,894	△ 6,285,752
未収金	8,480	0	8,480	その他の積立金	48,000,000	39,000,000	9,000,000
未収補助金	1,832,317	2,608,660	△ 776,343	施設整備等積立金	28,000,000	19,000,000	9,000,000
その他の流動資産	50,000	20,000	30,000	その他の積立金	20,000,000	20,000,000	0
固定資産	829,341,005	840,996,596	△ 11,655,591	次期繰越活動増減差額	30,893,100	32,801,600	△ 1,908,500
基本財産	734,858,983	751,520,382	△ 16,661,399	(うち当期活動増減差額)	7,091,500	4,845,340	2,246,160
土地	432,839,720	432,839,720	0	純資産の部合計	778,376,055	777,570,307	805,748
建物	294,036,026	309,487,242	△ 15,451,216				0
建物附属設備	7,983,237	9,193,420	△ 1,210,183				0
その他の固定資産	94,482,022	89,476,214	5,005,808				0
建物	99,220	196,001	△ 96,781				0
建物附属設備	13,382,857	14,450,226	△ 1,067,369				0
構築物	10,475,703	11,025,183	△ 549,480				0
車両運搬具	1,340,178	2,209,696	△ 869,518				0
器具及び備品	6,301,364	9,115,158	△ 2,813,794				0
権利	1,522,500	1,522,500	0				0
施設整備等積立資産	28,000,000	19,000,000	9,000,000				0
退職給付引当資産	13,360,200	11,957,450	1,402,750				0
その他の積立資産	20,000,000	20,000,000	0				0
資産の部合計	918,511,764	926,786,434	△ 8,274,670	負債及び純資産の部合計	918,511,764	926,786,434	△ 8,274,670

財務諸表に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

特になし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方針
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－13,360,200

3. 重要な会計方針の変更

特になし

4. 法人で採用する退職給付制度

特になし

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア「成光学園」拠点区分(社会福祉事業)
 - 本部
 - 成光学園

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	432,839,720	0	0	432,839,720
建物	309,487,242	0	15,451,216	294,036,026
建物附属設備	9,193,420	0	1,210,183	7,983,237
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	751,520,382	0	16,661,399	734,858,983

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	432,839,720 円
建物(基本財産)	294,036,026 円
計	726,875,746 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	123,560,000 円
計	123,560,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	494,385,930	200,349,904	294,036,026
建物附属設備(基本財産)	17,463,000	9,479,763	7,983,237
建物(他の固定資産)	2,704,480	2,605,260	99,220
建物附属設備(他の固定資産)	30,547,476	17,164,619	13,382,857
構築物	14,309,100	3,833,397	10,475,703
車両運搬具	2,745,507	1,405,329	1,340,178
器具及び備品	43,443,544	37,142,180	6,301,364
合計	605,599,037	271,980,452	333,618,585

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計	0	0	0

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
第〇回利付国債			
第△回利付国債			
第☆回★★社 期限前償還条件付社債			
合計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位:円)

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容 又は職業	議決権 の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				

取引条件及び取引条件の決定方針等
特になし

13. 重要な偶発債務

特になし

14. 重要な後発事象

特になし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

特になし

以 上